

季刊

建設経済予測

建設経済モデルによる建設経済予測結果

標準予測

2022・7月

一般財団法人 建設経済研究所

一般財団法人 経済調査会
経済調査研究所

目 次

はじめに	1
建設投資の推移	2
政府建設投資の推移	4
住宅着工戸数及び民間住宅投資額の推移	6
民間非住宅建設投資（建築＋土木）の推移	8
建築補修（改装・改修）投資の推移	10
マクロ経済の推移	12

（計数編）

1. 建設投資（実数）	14
2. 建設投資（対前年度伸び率）	14
3. 住宅投資関連	15
4. 民間設備投資関連	18
5. 政府建設投資関連	20
6. マクロ経済	21
7. 物価・その他	22
8. 四半期別国民所得	23

当レポートに関する問い合わせ先
一般財団法人 建設経済研究所

はじめに

本レポートは、「建設経済モデル」を用い、国民経済計算（四半期別 GDP 速報）の 2022 年 1～3 月期・2 次速報を踏まえて予測した 2022・2023 年度の年度別・四半期別の建設経済の予測結果である。

◆ モデルの概要

「建設経済モデル」は、建設投資活動を需要動向、金利などと関連づけた方程式体系で表し、マクロ的な景気の動きと整合する形で建設投資の見通しを描くことを目的としたマクロ計量経済モデルである。

こうしたモデル化によって、金融財政政策や海外景気の変動などにより、建設活動にどのような影響が及ぶかを簡便に計算することが可能となっている。予測は、四半期データをもとに向う 1～2 年のレンジで行い、当該年度や次年度の建設投資の水準、伸び、構成比等について、四半期別や年度別に、定量的なデータを得ることができる。

また、本モデルの中に組み込んだ細分化した建設投資から、『建設投資見通し』（国土交通省総合政策局建設経済統計調査室）所蔵の建設投資額（民間・政府、住宅・非住宅・土木・建築補修（改装・改修）、実質・名目）と同概念のデータを算出することができるようになっている。

なお、建設投資次第で景気の変動がどのように変わるかを掴んだり、経済成長率、物価上昇率、賃金、企業収益、雇用、国際収支といったマクロ経済動向に関する予測やシミュレーションを行ったりする場合には、NEEDS 日本経済モデルを用いている。

◆ 予測の前提条件

予測に当たり、以下の前提条件を置いた。なお、これらの前提は、想定であって、予測あるいは見通しを示すものではない。

項目	年度	2022				2023			
	四半期	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
円相場（円／ドル）		128.2	128.2	128.2	128.2	124.4	124.4	124.4	124.4
通関輸入原油価格（ドル／バレル）		106.4	107.8	109.8	97.1	97.1	97.1	97.1	97.1
無担保コール翌日物金利（％）		-0.022	-0.013	-0.013	-0.013	-0.013	-0.013	-0.013	-0.013

◆ 注記

- ※ 2020 年度までの建設投資額は、2021 年 10 月 19 日公表の国土交通省「令和 3 年度（2021 年度）建設投資見通し」による。
- ※ 2019 年 9 月公表分から 2015 年度以降の建築補修（改装・改修）投資額を計上している。
- ※ 民間非住宅建設とは、民間非住宅建築と民間土木の合計であり、民間建築補修（改装・改修）は含まない。
- ※ 前年度比は、1.0%未満の増減を同水準、1.0%以上 3.0%未満の増減を微増・微減としている。
- ※ 各項目は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- ※ 本予測は、推計作業の一部において、今般、不適切な処理が明らかになった国土交通省「建設工事受注動態統計調査」を用いている。予測値への影響は今のところ軽微なものとして認識しているが、本統計調査の公表数値が訂正された場合は、今後の推計作業に速やかに反映させる予定である。

建設投資の推移

建設投資	2022年度は62兆7,600億円、前年度を上回る水準に(3.1%増) 2023年度は64兆1,800億円、前年度と比べて微増(2.3%増)
政府建設投資	2022年度は前年度と比べて微増(1.5%増) 2023年度は前年度と比べて微減(△1.0%)
民間建設投資	住宅投資：2022年度は前年度と比べて微増(2.2%増) 2023年度は前年度を上回る水準に(3.8%増) 非住宅投資：2022年度は前年度を上回る水準に(6.7%増) 2023年度は前年度を上回る水準に(4.8%増)

2022年度は、感染症対策と経済活動の両立により国内景気が回復基調にある中で、民間非住宅建設投資は回復の動きがみられるものの、資材価格高騰による建設コストの増加を受け、民間住宅需要の減少が見込まれることから、実質値ベースの建設投資全体では微減すると予測する。一方で、昨今の物価上昇の影響を受け、名目値ベースでの建設投資全体は前年度を上回る水準になると予測する。

2023年度は、民間非住宅建設投資が引き続き堅調に推移するとみられるほか、民間住宅投資の回復が見込まれることから、建設投資全体としては実質値・名目値ベースともに前年度と比べて微増すると予測する。

2022年度の建設投資は、前年度比3.1%増の62兆7,600億円と予測する。

政府建設投資は、2020年度第3次補正予算に係るものの一部が、2022年度に出来高として実現すると想定したほか、2021年度補正予算の事業費が2020年度から微減したことを勘案するとともに、2022年度当初予算及び令和4年度の地方単独事業費においては前年並みと想定して推計した。

民間住宅投資は、新設住宅着工戸数が14か月連続で前年同月比を上回るなど、住宅需要に回復の動きがみられる。一方、資材価格高騰の影響による建設コストの増加が懸念されることから、実質値ベースは前年度を下回る水準になるが、物価上昇により名目値ベースでは前年度比で微増になると予測する。

民間非住宅建設投資は、企業の設備投資がコロナ前の水準に戻りつつあり、前年度を上回る水準で増加すると予測するが、円安や資材価格高騰など、経済・金融市場の動向を注視する必要がある。

2023年度の建設投資は前年度比2.3%増の64兆1,800億円と予測する。

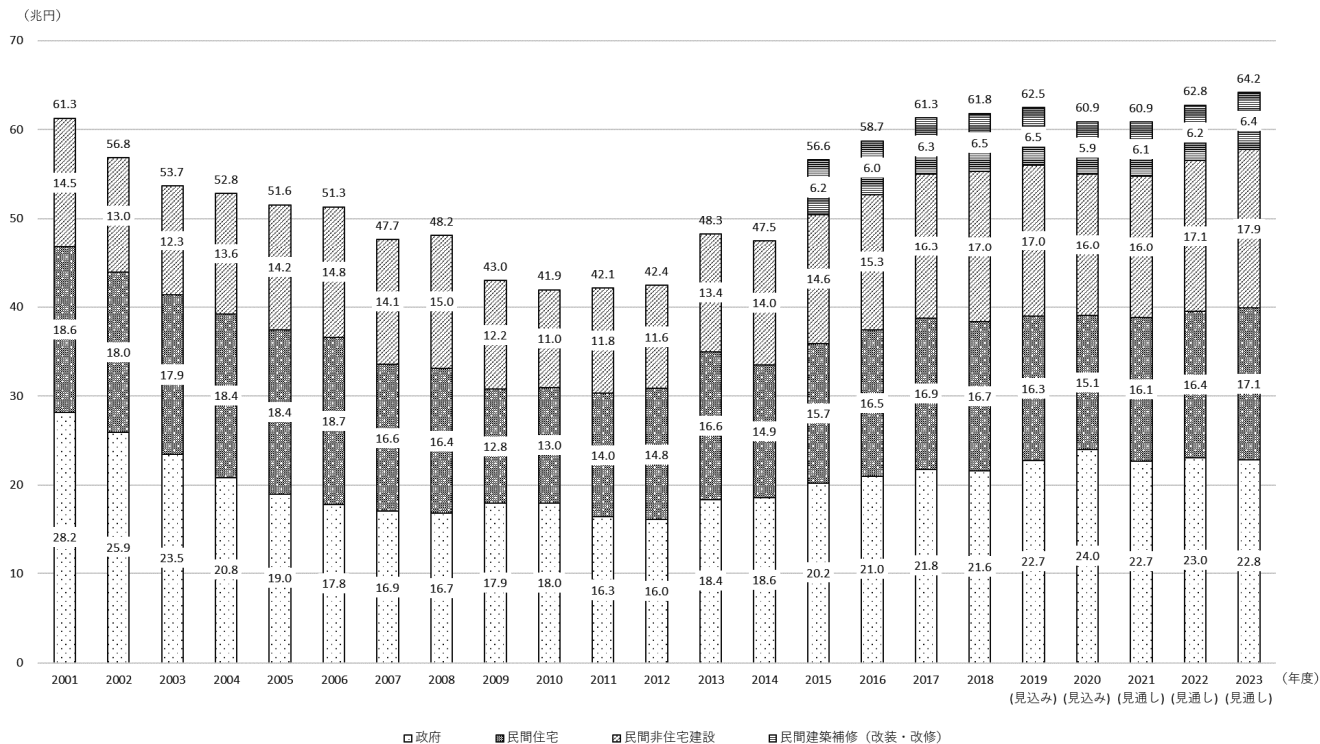
政府建設投資は、国の直轄・補助事業については、一般会計に係る公共事業関係費を前年度当初予算並みとして、地方単独事業費については、前年度並みと想定して推計した。

このほか、2021年度補正予算に係るものの一部が、2023年度に出来高として実現すると想定した。

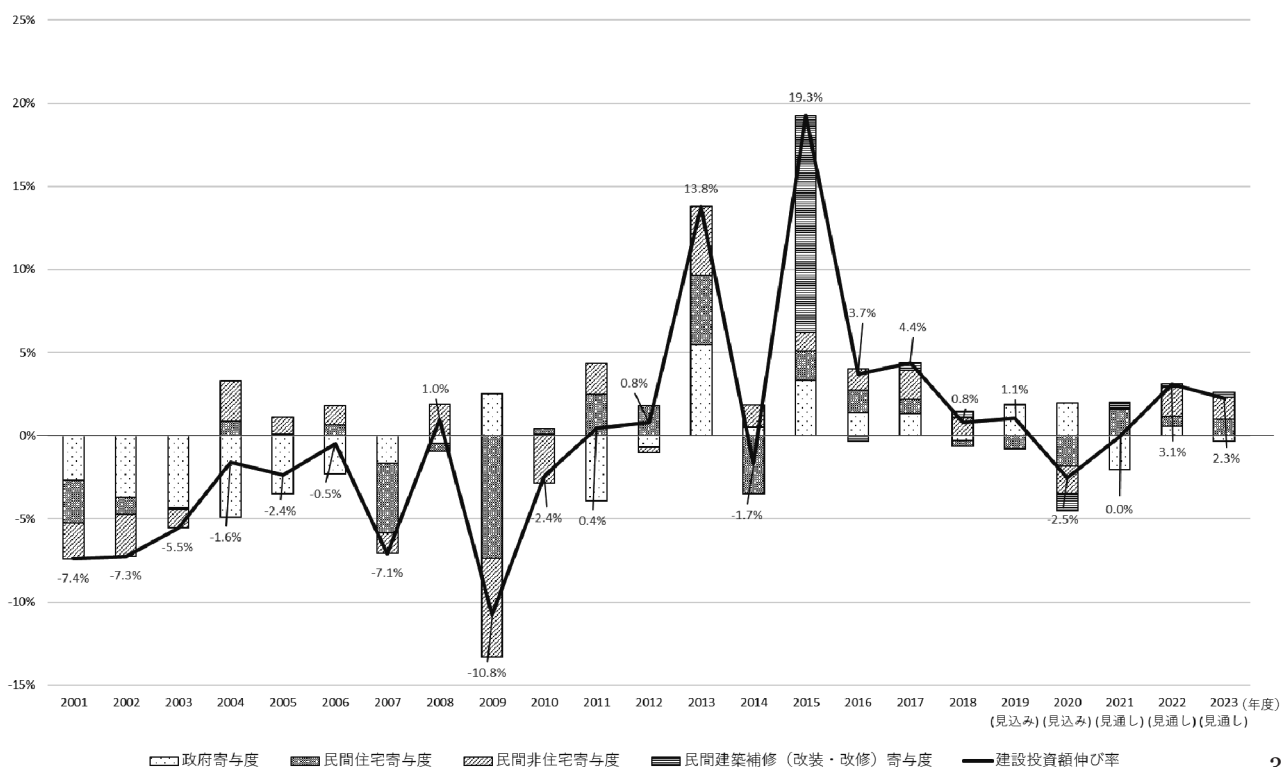
民間住宅投資は、2022年度と比べ貸家や大都市圏における分譲マンションの着工戸数が回復すると見込まれることから、投資額も前年度を上回る水準になると予測する。

民間非住宅建設投資は、引き続き堅調に回復し、2022年度を上回る水準になると予測するが、国内外のサプライチェーンの混乱やウクライナ情勢など、世界的な経済・社会情勢を注視する必要がある。

●建設投資額（名目値）の推移



●建設投資額（名目値）の伸び率と寄与度



政府建設投資の推移

2022年度は前年度と比べて微増（1.5%増）

2023年度は前年度と比べて微減（△1.0%）

2022年度の政府建設投資は、前年度比1.5%増の23兆400億円と予測する。

国の直轄・補助事業については、2022年度当初予算の内容を踏まえ、一般会計に係る公共事業関係費を前年度並みとして、事業費を推計した。

また、2020年度第3次補正予算に係るものの一部が2022年度に出来高として実現すると想定したほか、2021年度補正予算のうち、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」をはじめとした関係省庁の予算額の内容を参考として事業費を推計した。なお、2021年度補正予算の公共事業関係費は、「防災・減災、国土強靱化の推進など安心・安全の確保」に係る事業費の減少などを参考に推計した。

地方単独事業費については、総務省がまとめた「令和4年度の地方財政対策の概要」で示された内容を踏まえ、2022年度予算を前年度比1.5%増と想定して推計した。

2022年度の政府建築補修（改装・改修）投資は、前年度比で2.1%増の1兆4,900億円と予測する。

なお、物価上昇等を背景に、実質値ベースでの政府建設投資は、前年度と比べて微減すると予測する。

2023年度の政府建設投資は、前年度比△1.0%の22兆8,200億円と予測する。

国の直轄・補助事業については、一般会計に係る公共事業関係費を前年度当初予算並みとして、また「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の事業規模が15兆円程度であることを踏まえ、それぞれ事業費を推計した。

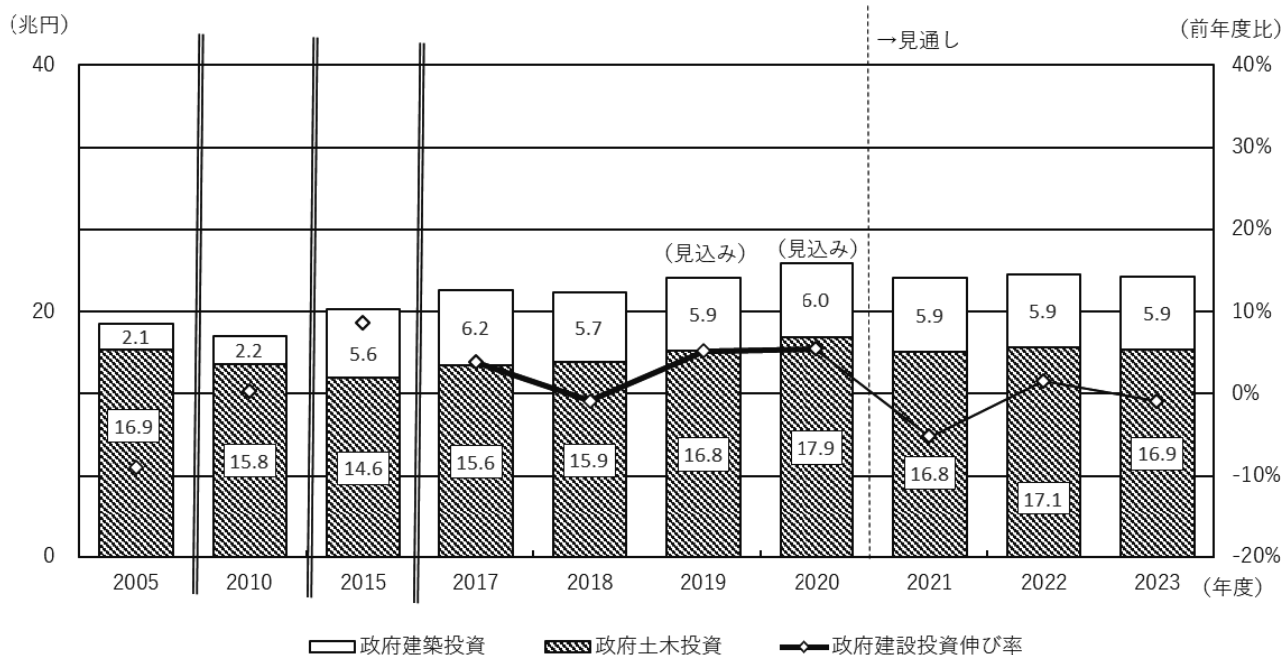
また、2021年度補正予算に係るものの一部が、2023年度に出来高として実現すると想定している。

地方単独事業費については、前年度並みと想定して推計した。

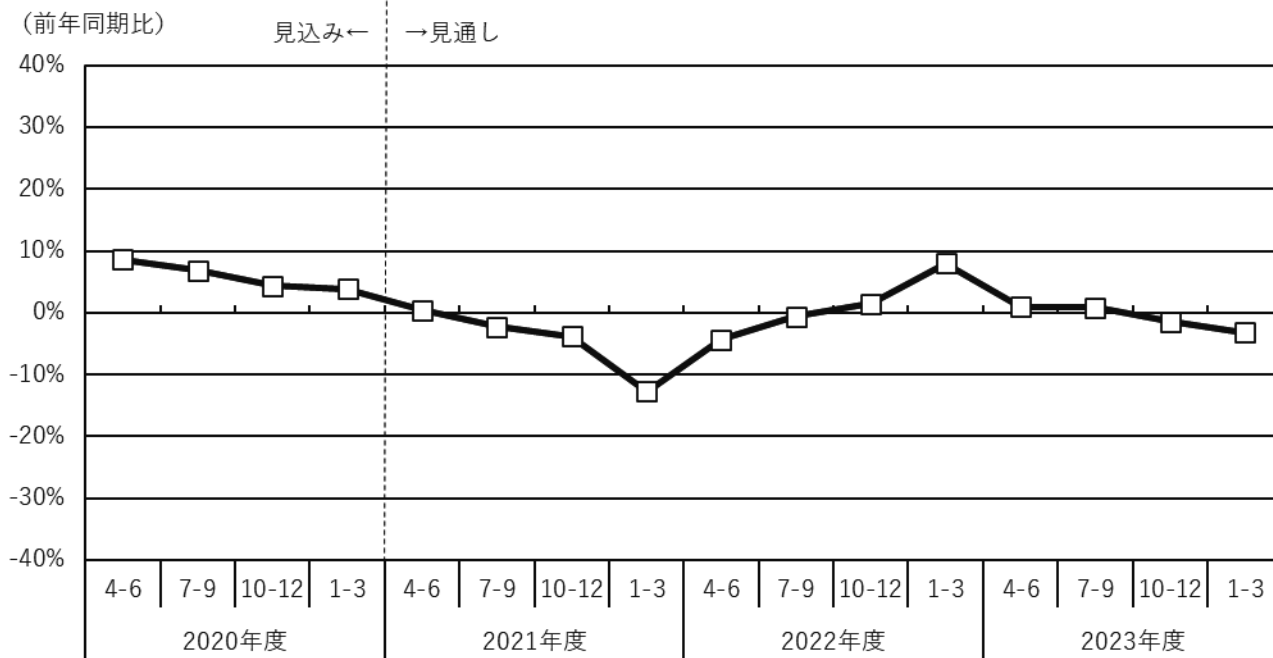
2023年度の政府建築補修（改装・改修）投資は、前年度比で2.0%増の1兆5,200億円と予測する。

なお、物価上昇の落ち着きを想定し、実質値ベースでの政府建設投資は、前年度と比べて微増すると予測する。

●政府建設投資額（名目値）の推移



●政府建設投資額（名目値）の伸び率の推移（四半期）



住宅着工戸数及び民間住宅投資額の推移

住宅着工戸数	2022年度は前年度と比べて微減	($\Delta 0.8\%$)
	2023年度は前年度と比べて微増	(0.5% 増)
民間住宅投資額	2022年度は前年度と比べて微増	(2.2% 増)
	2023年度は前年度を上回る水準に	(3.8% 増)

2022年度の住宅着工戸数は、前年度比 $\Delta 0.8\%$ の85.9万戸と予測する。

住宅着工戸数は、前年同月比が2021年3月から2022年4月まで14か月連続の増加であり、コロナ禍の悪影響が大きく生じた2020年度から回復しており、住宅需要を取り戻しつつある。一方で、資材価格高騰の影響による建設コストの増加がマイナス要因となり、着工戸数の伸び悩みを想定し、前年度から微減と予測する。

2022年度の民間住宅投資額は、前年度比 2.2% 増の16兆4,400億円と予測する。

建設コストの増加や貸家の着工戸数が回復傾向であること等で、投資額（名目）の増加が想定される。

2023年度の住宅着工戸数は、前年度比 0.5% 増の86.3万戸と予測する。

住宅需要の緩やかな持ち直しを見込み、前年度から微増と予測する。

2023年度の民間住宅投資額は、前年度比 3.8% 増の17兆700億円と予測する。

2022年度の持家着工戸数は、前年度比 $\Delta 0.3\%$ の28.0万戸と予測する。

住宅取得支援策による住宅需要が引き続き見込めるが、注文住宅大手の受注も伸び悩んでおり厳しい状況を踏まえ、前年度から微減と予測する。

2023年度の持家着工戸数は、前年度比 $\Delta 0.3\%$ の28.0万戸と予測する。

厳しい状況が続くと想定されることから、前年度から微減と予測する。

2022年度の貸家着工戸数は、前年度比 0.9% 増の33.4万戸と予測する。

前年同月比が2021年3月から2022年4月まで14か月連続の増加であり、大都市圏を中心に回復がみられ、また金利上昇に対する前倒し需要も想定される。一方で、資材価格高騰の影響による建設コストの増加がマイナス要因となることを想定し、前年度から微増と予測する。

2023年度の貸家着工戸数は、前年度比 0.8% 増の33.6万戸と予測する。

継続した需要を見込み、前年度から微増と予測する。

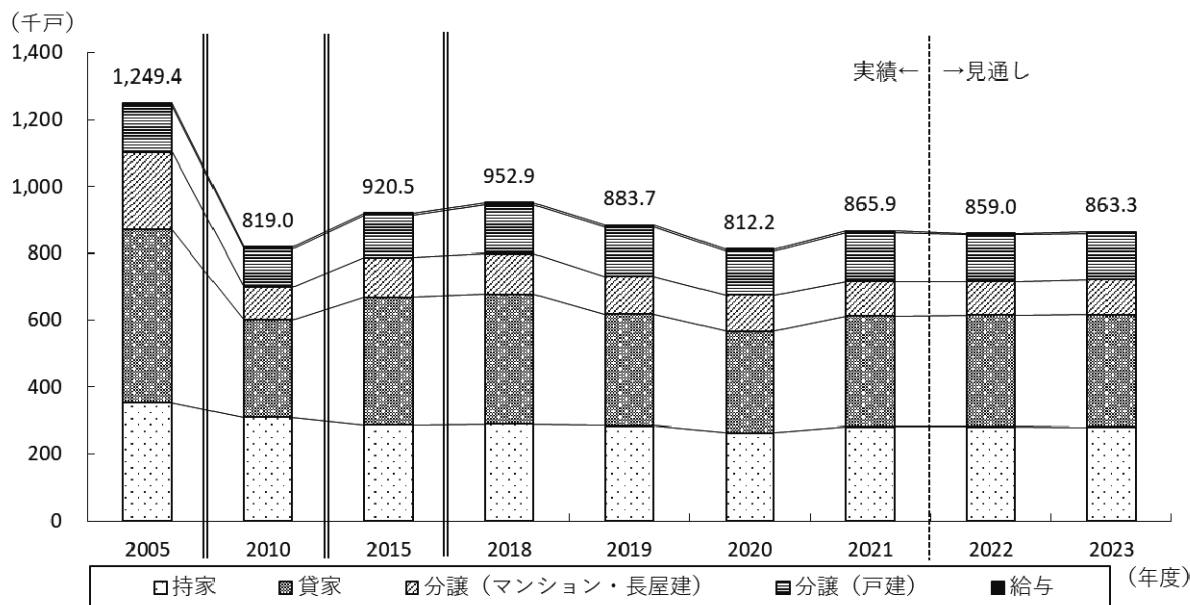
2022年度に分譲住宅着工戸数は、前年度比 $\Delta 3.1\%$ の24.1万戸と予測する。

首都圏でのマンションの供給は底堅く推移するが、前年度は好調であった戸建とともに弱含みを想定し、全体としては減少と予測する。

2023年度に分譲住宅着工戸数は、前年度比 1.0% 増の24.3万戸と予測する。

大都市圏でのマンション需要が下支えし、全体としては微増と予測する。

●住宅着工戸数の推移



(戸数単位：千戸)

年度	2005	2010	2015	2018	2019	2020	2021	2022 (見通し)	2023 (見通し)
全体	1,249.4	819.0	920.5	952.9	883.7	812.2	865.9	859.0	863.3
(対前年度伸び率)	4.7%	5.6%	4.6%	0.7%	-7.3%	-8.1%	6.6%	-0.8%	0.5%
持家	352.6	308.5	284.4	287.7	283.3	263.1	281.3	280.4	279.6
(対前年度伸び率)	-4.0%	7.5%	2.2%	2.0%	-1.5%	-7.1%	6.9%	-0.3%	-0.3%
貸家	518.0	291.8	383.7	390.1	334.5	303.0	330.8	333.7	336.3
(対前年度伸び率)	10.8%	-6.3%	7.1%	-4.9%	-14.2%	-9.4%	9.2%	0.9%	0.8%
分譲	370.3	212.1	246.6	267.2	259.7	239.1	248.4	240.7	243.1
(対前年度伸び率)	6.1%	29.6%	4.5%	7.5%	-2.8%	-7.9%	3.9%	-3.1%	1.0%
マンション・長屋建	232.5	98.7	120.4	122.3	113.6	109.8	104.3	102.7	106.9
(対前年度伸び率)	10.9%	44.5%	7.6%	10.5%	-7.1%	-3.3%	-5.0%	-1.5%	4.1%
戸建	137.8	113.4	126.2	144.9	146.2	129.4	144.1	138.1	136.2
(対前年度伸び率)	-1.2%	19.0%	1.6%	5.1%	0.9%	-11.5%	11.4%	-4.2%	-1.4%

注1) 2021年度までは国土交通省「建築着工統計調査」より。

注2) 給与住宅は利用関係別に表示していないが、全体の着工戸数に含まれる。

●住宅着工戸数の推移 (四半期)

(戸数単位：千戸)

年度	四半期	2020				2021			
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
着工戸数	全体	204.5	209.5	207.1	191.0	221.0	224.7	219.8	200.4
	持家	64.4	67.0	69.8	61.9	71.9	76.8	74.9	57.6
	貸家	76.1	80.4	76.9	69.6	83.7	86.2	81.9	79.0
	分譲	62.5	60.5	57.9	58.3	63.8	60.3	61.6	62.8
	マンション・長屋建	28.8	30.1	24.5	26.3	27.7	24.7	24.1	27.7
	戸建	33.7	30.3	33.3	32.0	36.0	35.5	37.5	35.0
年度	四半期	2022 (見通し)				2023 (見通し)			
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
着工戸数	全体	221.0	218.7	217.8	201.5	223.4	222.0	218.4	199.5
	持家	68.9	72.5	74.3	64.8	71.6	73.7	73.0	61.3
	貸家	88.0	85.3	83.0	77.4	88.2	85.8	83.7	78.6
	分譲	63.1	59.8	59.6	58.2	62.5	61.4	60.6	58.7
	マンション・長屋建	27.4	25.8	24.1	25.4	27.1	27.3	25.7	26.8
	戸建	35.8	34.0	35.5	32.8	35.4	34.0	34.9	31.9

注1) 2021年度までは国土交通省「建築着工統計調査」より。

注2) 給与住宅は利用関係別に表示していないが、全体の着工戸数に含まれる。

民間非住宅建設投資（建築＋土木）の推移

2022年度は前年度を上回る水準に（6.7%増）

2023年度は前年度を上回る水準に（4.8%増）

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（6月調査）の設備投資額（含む土地投資額）において、2022年度（計画）の全規模合計を見ると、製造業で20.5%、非製造業で10.5%、全産業で14.1%（すべて前年度比）となっており、コロナ禍で落ち込んだ企業の設備投資意欲が回復しているとみられる。

また、内閣府「月例経済報告」は、設備投資について2022年2月に「持ち直しの動きがみられる」に上方修正し、5か月維持している。

2022年度の民間非住宅建設投資は、前年度比6.7%増の17兆900億円と予測する。

コロナ禍で需要が拡大した倉庫・物流施設だけでなく、景気回復による企業の設備投資意欲の回復等により、工場においても堅調に推移するものと予測する。また、事務所においても首都圏や各地方の都市部における再開発案件の着工や竣工が多数控えていることから、堅調に推移すると予測する。一方で、ウクライナ情勢による原油高や、円安による輸入原材料の高騰を含めた建設資材価格の高騰といった懸念材料もあることから、動向を注視する必要がある。

2023年度の民間非住宅建設投資は、前年度比4.8%増の17兆9,100億円と予測する。

設備投資の持ち直しの動きが加速するとみられることから、前年度を上回る水準になると予測する。

事務所は、建設資材価格高騰の影響などの懸念材料はあるものの、首都圏や各地方の都市部を中心に大型再開発案件が控えていることから、当面は堅調に推移するとみられる。

店舗は、個人消費の持ち直しの動きがみられ、さらに、業績が好調な全国展開している小売業の投資などにより、安定して推移するとみられる。

工場は、国内外の景気回復を受けて、企業の設備投資意欲が回復傾向にあり、堅調に推移するとみられる。

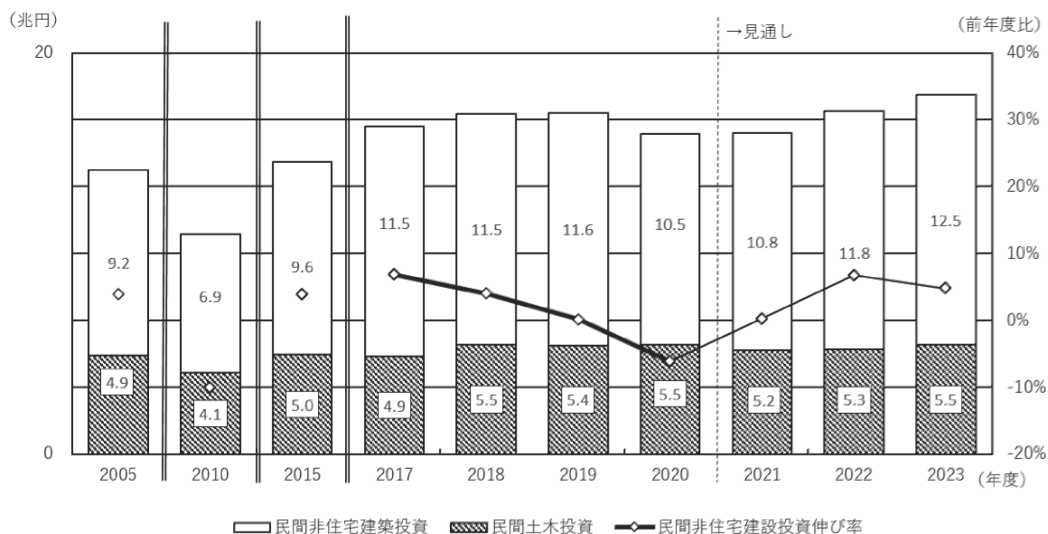
倉庫・流通施設は、コロナ禍において、物流企業以外にも製造業や小売業など、幅広い業種からの需要があり、マルチテナント型の物流施設への投資は続くものとみられる。

医療・福祉施設は、回復傾向にあり、堅調に推移するとみられる。

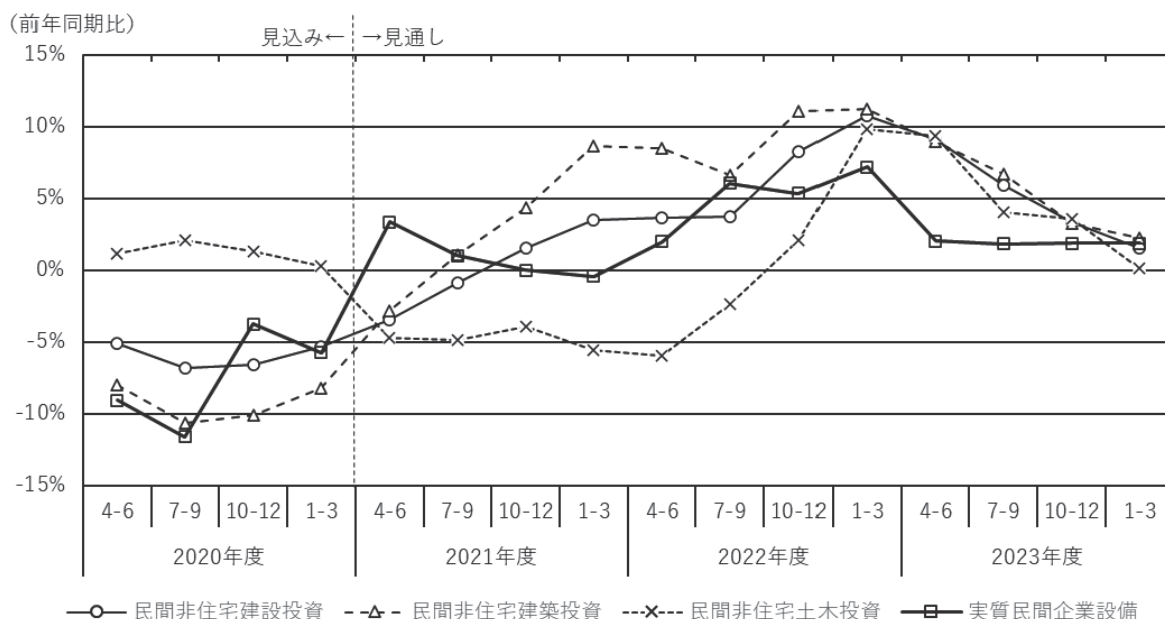
宿泊施設は、アフターコロナを見据えた訪日外国人増加等によるインバウンド需要を見込み、国内外のホテルブランドによる高級ホテルの建設計画等が控えており、当面は堅調に推移するとみられる。

民間土木投資は、土地造成・埋立工事などの下支えにより、おおむね堅調に推移しているが、発電用投資や鉄道工事の受注額に一服感がみられる。

●民間非住宅建設投資額（年度、名目値）の推移



●民間非住宅建設投資伸び率の推移（四半期）



●民間非住宅建築着工床面積の推移

年度	2010	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 (見通し)	2023 (見通し)
事務所着工床面積 (対前年度伸び率)	4,658 -26.8%	5,805 10.3%	5,536 -4.6%	5,322 -3.9%	5,442 2.3%	5,047 -7.3%	6,796 34.6%	5,400 -20.5%	5,600 3.7%
店舗着工床面積 (対前年度伸び率)	5,727 4.1%	5,570 -7.6%	5,493 -1.4%	5,179 -5.7%	4,118 -20.5%	4,035 -2.0%	4,174 3.4%	4,600 10.2%	4,600 0.0%
工場着工床面積 (対前年度伸び率)	6,405 17.6%	8,162 -6.6%	9,073 11.2%	9,889 9.0%	7,638 -22.8%	5,827 -23.7%	7,081 21.5%	8,000 13.0%	9,000 12.5%
倉庫着工床面積 (対前年度伸び率)	4,234 6.1%	8,496 7.3%	9,768 15.0%	8,625 -11.7%	9,904 14.8%	11,741 18.5%	13,249 12.8%	13,000 -1.9%	13,000 0.0%
非住宅着工床面積計 (対前年度伸び率)	37,403 7.3%	45,299 2.7%	47,293 4.4%	46,037 -2.7%	43,019 -6.6%	40,030 -6.9%	43,738 9.3%	45,550 4.1%	47,000 3.2%

注1) 非住宅着工床面積計から事務所、店舗、工場、倉庫を控除した残余は、学校、病院、その他に該当する。

注2) 2021年度までは国土交通省「建築着工統計調査」より。

建築補修（改装・改修）投資の推移

2022年度は前年度と比べて微増（1.9%増）

政府建築物は前年度と比べて微増（2.1%増）

民間建築物は前年度と比べて微増（1.8%増）

2023年度は前年度と比べて微増（2.9%増）

政府建築物は前年度と比べて微増（2.0%増）

民間建築物は前年度を上回る水準に（3.1%増）

2022年度の建築補修（改装・改修）投資は、前年度比1.9%増の7兆6,800億円と予測する。

政府建築補修（改装・改修）投資は、前年度比2.1%増の1兆4,900億円、民間建築補修（改装・改修）投資は、前年度比1.8%増の6兆1,900億円と予測する。

2023年度の建築補修（改装・改修）投資は、前年度比2.9%増の7兆9,000億円と予測する。

政府建築補修（改装・改修）投資は、前年度比2.0%増の1兆5,200億円、民間建築補修（改装・改修）投資は、前年度比3.1%増の6兆3,800億円と予測する。

政府建築補修（改装・改修）について、「建築物リフォーム・リニューアル調査」によると、2021年度の政府建築物の改装・改修工事の受注高は、前年度比△6.4%と減少しているが、「建設工事施工統計調査」の維持・修繕工事の完成工事高は、中長期的に緩やかな増加傾向にあり、2022年度以降は増加傾向が回復すると予測する。

民間建築補修（改装・改修）について、「建築物リフォーム・リニューアル調査」によると、2021年度の民間建築物の改装・改修工事の受注高は、前年度比12.4%増となっており、コロナ禍で投資が慎重になっていた民間非住宅分野だけでなく、新しい生活様式に合わせた空間利用のニーズが引き続き高まると予想される住宅分野においても市場が回復していくものと考え、2022年度、2023年度ともに増加と予測する。

※ 『建設投資見通し』では、2020年度の見通しから、これまで「建築物リフォーム・リニューアル投資」としていた項目を「建築補修（改装・改修）」と改めている。

なお、定義は変更なく「建築工事における維持修理工事の内、改装・改修工事に該当するもの」であり、これまで同様、耐震改修工事やバリアフリー化工事などの機能や耐久性の向上を意図して行う工事が該当し、壊れた部分の修理、損耗劣化した部材や消耗部品の交換などは含まれない。本予測においても同様の名称変更を行い、建築工事における機能や耐久性の向上を意図して行う工事を建築補修（改装・改修）投資として政府・民間別に推計している。

●建築物リフォーム・リニューアル調査による受注高の推移

(単位:億円)

年度	2018				2019			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
公共四半期計	2,180	2,658	2,645	3,234	3,449	4,172	3,683	4,014
公共住宅	344	436	570	612	653	860	897	498
公共非住宅	1,836	2,222	2,075	2,622	2,796	3,312	2,786	3,516
民間四半期計	18,259	17,490	18,135	20,796	18,934	19,489	18,228	19,915
民間住宅	5,682	6,375	7,372	8,192	5,535	6,819	5,281	5,747
民間非住宅	12,577	11,115	10,763	12,604	13,399	12,670	12,947	14,168
年度	2020				2021			
四半期	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
公共四半期計	3,380	4,398	2,617	3,337	2,564	3,454	4,424	2,414
公共住宅	235	667	399	804	300	737	1,157	274
公共非住宅	3,145	3,731	2,217	2,533	2,264	2,717	3,267	2,140
民間四半期計	14,017	15,481	16,396	16,649	16,740	18,427	18,317	16,829
民間住宅	4,460	5,526	6,005	4,773	6,362	7,022	7,240	5,929
民間非住宅	9,558	9,955	10,391	11,876	10,378	11,404	11,077	10,900

注1) 国土交通省「建築物リフォーム・リニューアル調査」より。

注2) 受注高のうち、「改装・改修」に該当するもののみを集計している。

●建設工事施工統計調査による維持・修繕工事の完成工事高の推移

(単位:億円)

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
公共計	13,300	14,265	13,904	15,258	16,632	16,873	17,062	16,758	16,574	23,251	24,416
公共住宅	2,679	3,243	3,126	3,308	3,495	3,546	3,589	3,792	3,425	4,663	4,605
公共非住宅	10,621	11,022	10,778	11,949	13,137	13,327	13,473	12,965	13,150	18,588	19,812
民間計	61,242	72,562	74,647	77,978	76,474	78,576	76,318	79,766	82,726	135,380	130,891
民間住宅	22,748	27,061	28,030	30,708	29,058	28,963	26,040	26,369	26,640	45,758	43,865
民間非住宅	38,494	45,501	46,617	47,270	47,415	49,613	50,279	53,397	56,086	89,622	87,025

注1) 国土交通省「建設工事施工統計調査」より。(2019年以降は欠測値が補完されている)

注2) 完成工事高は、既存の構造物及び付属設備の従前の機能を保つために行う経常的な補修工事も含まれている。

マクロ経済の推移

2022年度の景気は、感染症の落ち着きによって社会経済活動の正常化が進む中で、ウクライナ情勢や円安などによる物価の高騰が続いているものの、持ち直しの動きがみられる。
2023年度の景気は、回復傾向が続くものの、ウクライナ情勢の長期化などの世界情勢の不透明感や、原油高・食料価格の上昇など、経済や金融市場の動向を注視する必要がある。

2022年度の実質GDP成長率は、前年度比1.9%増と見込む。

公的固定資本形成は前年度比△1.8%（GDP寄与度△0.1%ポイント）、民間住宅は同△2.7%（同△0.1%ポイント）、民間企業設備は同4.5%増（同0.7%ポイント）と予測する。

新型コロナウイルス感染症の新規感染者数は、年明けから続いた感染拡大のピークを越えて落ち着きを見せており、社会経済活動の正常化に向けた動きが活発化する一方で、ウクライナ情勢等による物価上昇や大幅な円安傾向が続いているものの、国内の景気においては持ち直しの動きがみられている。

2023年度の実質GDP成長率は、前年度比1.4%増と予測する。

公的固定資本形成は前年度比△0.1%（GDP寄与度0.0%ポイント）、民間住宅は同2.1%増（同0.1%ポイント）、民間企業設備は同5.8%増（同0.9%ポイント）と予測する。

国内の景気は回復傾向が続くものの、未だに収束の見通しが見えないウクライナ情勢による原油高をはじめとしたエネルギー資源・食料価格の高騰、金融市場の変化など、世界情勢による経済や金融市場の動向を注視する必要がある。

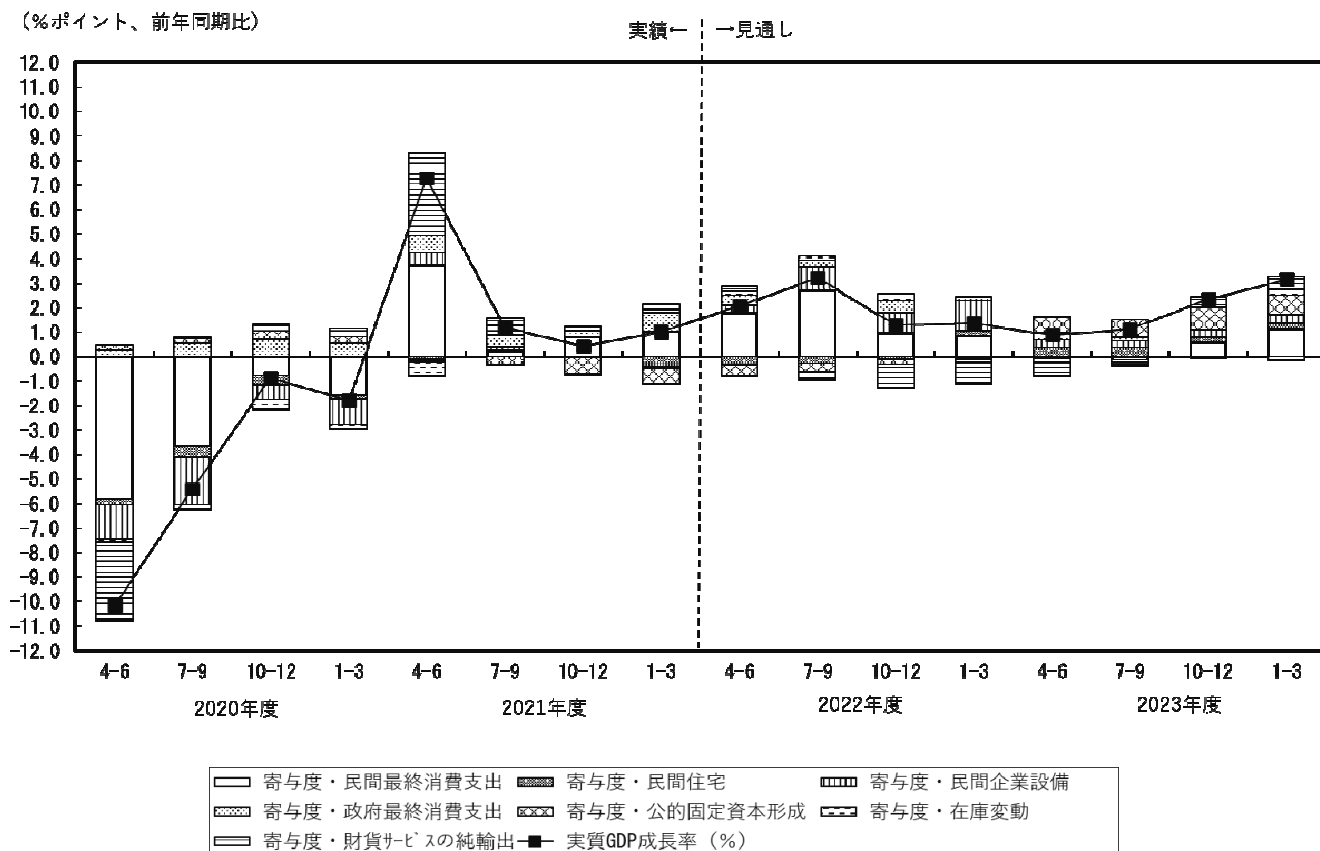
●マクロ経済の推移

（単位：億円、実質値は2015暦年連鎖価格）

年度	2005	2010	2015	2018	2019	2020	2021	2022 (見通し)	2023 (見通し)
実質GDP (対前年度伸び率)	5,151,376 2.2%	5,120,637 3.3%	5,394,093 1.7%	5,542,605 0.2%	5,505,117 -0.7%	5,257,265 -4.5%	5,373,594 2.2%	5,475,433 1.9%	5,553,026 1.4%
実質民間最終消費支出 (対前年度伸び率) (寄与度)	2,873,670 1.8% 1.0	2,904,976 1.3% 0.8	2,999,967 0.7% 0.4	3,024,413 0.1% 0.0	2,993,017 -1.0% -0.6	2,829,952 -5.4% -3.0	2,902,897 2.6% 1.4	2,986,802 2.9% 1.6	3,008,262 0.7% 0.4
実質民間住宅 (対前年度伸び率) (寄与度)	258,377 0.0% -13.0	181,878 4.8% 0.2	204,154 3.1% 0.1	198,940 -4.9% -0.2	204,101 2.6% 0.1	188,199 -7.8% -0.3	185,113 -1.6% -0.1	180,191 -2.7% -0.1	184,002 2.1% 0.1
実質民間企業設備 (対前年度伸び率) (寄与度)	852,799 7.6% 1.2	736,937 2.0% 0.3	870,900 3.4% 0.5	913,380 1.2% 0.2	907,569 -0.6% -0.1	839,296 -7.5% -1.2	845,724 0.8% 0.1	884,051 4.5% 0.7	935,282 5.8% 0.9
実質政府最終支出 (対前年度伸び率) (寄与度)	920,074 0.4% 0.1	980,575 2.3% 0.4	1,062,615 2.2% 0.4	1,086,832 1.1% 0.2	1,109,879 2.1% 0.4	1,137,616 2.5% 0.5	1,160,237 2.0% 0.4	1,170,007 0.8% 0.2	1,160,007 -0.9% -0.2
実質公的固定資本形成 (対前年度伸び率) (寄与度)	299,981 -7.9% -0.5	261,739 -7.2% -0.4	270,810 -1.3% -0.1	276,288 0.9% 0.0	280,813 1.6% 0.1	295,215 5.1% 0.3	267,578 -9.4% -0.5	262,637 -1.8% -0.1	262,249 -0.1% 0.0
実質在庫変動 (対前年度伸び率) (寄与度)	7,654 -58.3% -0.2	12,567 -126.5% 1.2	12,382 286.7% 0.2	21,616 11.4% 0.0	13,366 -38.2% -0.1	4,304 -67.8% -0.2	11,227 160.9% 0.1	43,949 291.5% 0.6	45,655 3.9% 0.0
実質財貨サービスの純輸出 (対前年度伸び率) (寄与度)	-46,180 -29.0% 0.4	46,722 937.1% 0.9	-28,828 -15.9% 0.1	23,003 -29.8% -0.2	-3,526 -115.3% -0.5	-40,494 1048.4% -0.7	5,660 -114.0% 0.9	-47,363 -936.8% -1.0	-37,590 -20.6% 0.2
名目GDP (対前年度伸び率)	5,341,097 0.8%	5,048,721 1.5%	5,407,394 3.3%	5,563,036 0.1%	5,571,925 0.2%	5,355,172 -3.9%	5,418,398 1.2%	5,551,658 2.5%	5,688,220 2.5%

注) 2021年度までは内閣府「国民経済計算」（2022年6月8日公表）より。

●マクロ経済の推移（四半期）



(単位：%ポイント、前年同期比)

年度 四半期		2020				2021			
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
実質GDP成長率		-10.2	-5.4	-0.8	-1.7	7.3	1.2	0.4	0.4
寄与度	民間最終消費支出	-5.8	-3.7	-0.8	-1.6	3.7	0.2	0.8	1.0
	民間住宅	-0.2	-0.4	-0.4	-0.1	-0.1	0.0	0.0	-0.1
	民間企業設備	-1.4	-1.9	-0.6	-1.1	0.5	0.2	0.0	-0.1
	政府最終消費支出	0.3	0.5	0.7	0.5	0.7	0.4	0.2	0.5
	公的固定資本形成	0.2	0.2	0.3	0.3	-0.1	-0.3	-0.7	-1.0
	在庫変動	-0.2	0.0	-0.4	-0.1	-0.6	0.2	0.0	0.9
	財貨サービスの純輸出	-3.3	-0.2	0.3	0.4	3.4	0.7	0.2	-0.5
年度 四半期		2022				2023			
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
実質GDP成長率		1.5	2.7	1.4	1.9	1.2	0.6	1.7	2.1
寄与度	民間最終消費支出	1.4	2.8	1.1	1.0	0.5	-0.1	0.4	0.7
	民間住宅	-0.1	-0.2	-0.1	-0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
	民間企業設備	0.3	0.3	0.9	1.4	1.2	1.0	0.8	0.7
	政府最終消費支出	0.2	0.1	0.2	0.3	0.1	-0.1	-0.2	-0.5
	公的固定資本形成	-0.4	-0.2	-0.0	0.2	-0.0	0.1	0.0	-0.1
	在庫変動	0.7	0.9	0.7	0.2	0.1	-0.1	0.1	0.1
	財貨サービスの純輸出	-0.5	-0.9	-1.3	-1.2	-0.7	-0.2	0.5	1.0

注) 2021年度までは内閣府「国民経済計算」(2022年6月8日公表)より。

計 数 編

1. 建設投資（実数）

（単位：億円、実質値は2015年度価格）

年 度	名 目						実 質						
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2018	2019	2020	2021	2022	2023	
総 計	618,271	624,900	609,000	608,700	627,600	641,800	585,455	578,085	563,989	538,643	528,824	540,903	
1. 建 築	404,856	402,600	375,400	389,100	403,700	417,900	384,203	373,413	348,451	343,831	337,067	345,055	
(1)住宅	172,580	167,100	155,700	164,800	168,700	174,600	164,026	155,419	145,087	144,030	138,570	141,484	
政府	5,214	4,400	4,500	4,000	4,300	3,900	4,933	4,070	4,174	3,497	3,567	3,190	
民間	167,366	162,700	151,200	160,800	164,400	170,700	159,093	151,349	140,913	140,532	135,003	138,294	
(2)非住宅	153,994	156,500	146,800	148,900	158,200	164,300	145,552	144,506	135,550	132,215	132,975	136,790	
政府	38,778	40,600	41,600	40,700	39,800	39,800	36,652	37,488	38,412	36,173	33,475	33,188	
民間	115,216	115,900	105,200	108,200	118,400	124,500	108,900	107,018	97,138	96,042	99,500	103,601	
(3)建築修繕(改築・改修)	78,282	79,000	72,900	75,400	76,800	79,000	74,625	73,488	67,814	67,586	65,522	66,782	
政府	13,049	14,100	14,300	14,600	14,900	15,200	12,439	13,116	13,302	13,050	12,700	12,841	
民間	65,233	64,900	58,600	60,800	61,900	63,800	62,186	60,372	54,512	54,537	52,823	53,941	
2. 土 木	213,415	222,300	233,600	219,600	223,900	223,900	201,252	204,672	215,538	194,812	191,757	195,848	
(1)政府	158,869	168,100	179,100	167,700	171,400	169,300	149,599	154,533	165,075	148,645	146,847	148,160	
(7)公共事業	135,472	142,800	148,300	145,300	146,700	139,400	127,443	131,129	136,556	128,706	125,703	122,015	
(4)その他	23,397	25,300	30,800	22,400	24,700	29,900	22,156	23,404	28,519	19,939	21,144	26,145	
(2)民間	54,546	54,200	54,500	51,900	52,500	54,600	51,653	50,139	50,463	46,168	44,910	47,688	
再 掲	総計 政府	215,910	227,200	239,500	227,000	230,400	228,200	203,623	209,207	220,963	201,365	196,588	197,380
	民間	402,361	397,700	369,500	381,700	397,200	413,600	381,832	368,878	343,026	337,278	332,236	343,523
	建築 政府	57,041	59,100	60,400	59,300	59,000	58,900	54,024	54,674	55,888	52,720	49,741	49,220
	民間	347,815	343,500	315,000	329,800	344,700	359,000	330,179	318,739	292,563	291,111	287,326	295,836
	土木 政府	158,869	168,100	179,100	167,700	171,400	169,300	149,599	154,533	165,075	148,645	146,847	148,160
	民間	54,546	54,200	54,500	51,900	52,500	54,600	51,653	50,139	50,463	46,168	44,910	47,688

見込み 見込み →見通し 見込み 見込み →見通し

注1) 2020年度までは、国土交通省「令和3年度（2021年度）建設投資見通し」より。

2. 建設投資（対前年度伸び率）

（単位：％）

年 度	名 目						実 質						
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2018	2019	2020	2021	2022	2023	
総 計	0.8	1.1	-2.5	0.0	3.1	2.3	-2.4	-1.3	-2.4	-4.5	-1.8	2.3	
1. 建 築	-0.9	-0.6	-6.8	3.6	3.8	3.5	-3.9	-2.8	-6.7	-1.3	-2.0	2.4	
(1)住宅	-1.7	-3.2	-6.8	5.8	2.4	3.5	-4.6	-5.2	-6.6	-0.7	-3.8	2.1	
政府	-16.0	-15.6	2.3	-11.1	7.5	-9.3	-18.7	-17.5	2.6	-16.2	2.0	-10.6	
民間	-1.2	-2.8	-7.1	6.3	2.2	3.8	-4.1	-4.9	-6.9	-0.3	-3.9	2.4	
(2)非住宅	-1.8	1.6	-6.2	1.4	6.2	3.9	-5.1	-0.7	-6.2	-2.5	0.6	2.9	
政府	-8.4	4.7	2.5	-2.2	-2.2	0.0	-11.4	2.3	2.5	-5.8	-7.5	-0.9	
民間	0.6	0.6	-9.2	2.9	9.4	5.2	-2.7	-1.7	-9.2	-1.1	3.6	4.1	
(3)建築修繕(改築・改修)	2.9	0.9	-7.7	3.4	1.9	2.9	0.0	-1.5	-7.7	-0.3	-3.1	1.9	
政府	-1.1	8.1	1.4	2.1	2.1	2.0	-3.8	5.4	1.4	-1.9	-2.7	1.1	
民間	3.7	-0.5	-9.7	3.8	1.8	3.1	0.8	-2.9	-9.7	0.0	-3.1	2.1	
2. 土 木	4.3	4.2	5.1	-6.0	2.0	0.0	0.7	1.7	5.3	-9.6	-1.6	2.1	
(1)政府	1.8	5.8	6.5	-6.4	2.2	-1.2	-1.7	3.3	6.8	-10.0	-1.2	0.9	
(7)公共事業	1.8	5.4	3.9	-2.0	1.0	-5.0	-1.8	2.9	4.1	-5.7	-2.3	-2.9	
(4)その他	1.9	8.1	21.7	-27.3	10.3	21.1	-1.5	5.6	21.9	-30.1	6.0	23.7	
(2)民間	12.2	-0.6	0.6	-4.8	1.2	4.0	8.5	-2.9	0.6	-8.5	-2.7	6.2	
再 掲	総計 政府	-0.9	5.2	5.4	-5.2	1.5	-1.0	-4.2	2.7	5.6	-8.9	-2.4	0.4
	民間	1.7	-1.2	-7.1	3.3	4.1	4.1	-1.4	-3.4	-7.0	-1.7	-1.5	3.4
	建築 政府	-7.6	3.6	2.2	-1.8	-0.5	-0.2	-10.5	1.2	2.2	-5.7	-5.7	-1.0
	民間	0.3	-1.2	-8.3	4.7	4.5	4.1	-2.8	-3.5	-8.2	-0.5	-1.3	3.0
	土木 政府	1.8	5.8	6.5	-6.4	2.2	-1.2	-1.7	3.3	6.8	-10.0	-1.2	0.9
	民間	12.2	-0.6	0.6	-4.8	1.2	4.0	8.5	-2.9	0.6	-8.5	-2.7	6.2

見込み 見込み →見通し 見込み 見込み →見通し

3. 住宅投資関連 (住宅建築投資—実質—)

年・月	住宅建築投資		民間住宅建築投資		政府住宅建築投資	
	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%
2020年度 (実績)	145,087	-6.6	140,913	-6.9	4,174	2.6
2021年度 (")	144,030	-0.7	140,532	-0.3	3,497	-16.2
2022年度 (予測)	138,570	-3.8	135,003	-3.9	3,567	2.0
2023年度 (")	141,484	2.1	138,294	2.4	3,190	-10.6
月						
2022年 1-3 (実績)	33,865	-5.3	32,996	-5.2	869	-10.6
4-6 (予測)	32,684	-5.5	31,852	-5.6	832	0.9
7-9 (")	35,532	-5.6	34,597	-5.8	934	4.2
10-12 (")	36,496	-3.8	35,564	-4.0	932	3.0
2023年 1-3 (")	33,858	-0.0	32,991	-0.0	868	-0.2
4-6 (")	33,286	1.8	32,517	2.1	769	-7.6
7-9 (")	36,231	2.0	35,392	2.3	839	-10.2
10-12 (")	37,285	2.2	36,464	2.5	821	-12.0
2024年 1-3 (")	34,682	2.4	33,921	2.8	762	-12.2

(住宅建築投資—名目—)

年・月	住宅建築投資		民間住宅建築投資		政府住宅建築投資	
	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%
2020年度 (実績)	155,700	-6.8	151,200	-7.1	4,500	2.3
2021年度 (")	164,800	5.8	160,800	6.3	4,000	-11.1
2022年度 (予測)	168,700	2.4	164,400	2.2	4,300	7.5
2023年度 (")	174,600	3.5	170,700	3.8	3,900	-9.3
月						
2022年 1-3 (実績)	39,938	3.4	38,914	3.6	1,025	-2.8
4-6 (予測)	38,807	2.1	37,829	2.0	979	8.0
7-9 (")	43,119	0.9	41,997	0.7	1,123	10.4
10-12 (")	44,853	1.6	43,718	1.5	1,135	7.9
2023年 1-3 (")	41,921	5.0	40,857	5.0	1,064	3.8
4-6 (")	40,710	4.9	39,778	5.2	932	-4.8
7-9 (")	44,610	3.5	43,587	3.8	1,023	-8.9
10-12 (")	46,161	2.9	45,154	3.3	1,007	-11.3
2024年 1-3 (")	43,119	2.9	42,181	3.2	938	-11.8

(新設住宅着工戸数)

年・月	全体		持家		貸家		分譲		全体 (季節調整値)	
	千戸	前年 (同期) 比%	千戸	前年 (同期) 比%	千戸	前年 (同期) 比%	千戸	前年 (同期) 比%	千戸	前期 比%
2020年度 (実績)	812.2	-8.1	263.1	-7.1	303.0	-9.4	239.1	-7.9	812.8	-7.9
2021年度 (")	865.9	6.6	281.3	6.9	330.8	9.2	248.4	3.9	865.9	6.5
2022年度 (予測)	859.0	-0.8	280.4	-0.3	333.7	0.9	240.7	-3.1	859.2	-0.8
2023年度 (")	863.3	0.5	279.6	-0.3	336.3	0.8	243.1	1.0	863.2	0.5
月										
2022年 1-3 (実績)	200.4	4.9	57.6	-6.9	79.0	13.5	62.8	7.6	866.9	4.6
4-6 (予測)	221.0	-0.0	68.9	-4.2	88.0	5.1	63.1	-1.1	858.9	-0.3
7-9 (")	218.7	-2.7	72.5	-5.6	85.3	-1.1	59.8	-0.8	849.3	-2.3
10-12 (")	217.8	-0.9	74.2	-0.9	83.0	1.4	59.6	-3.1	858.6	-0.9
2023年 1-3 (")	201.5	0.5	64.8	12.3	77.4	-2.0	58.2	-7.3	870.1	0.4
4-6 (")	223.4	1.1	71.6	3.9	88.2	0.2	62.5	-1.0	867.3	1.0
7-9 (")	222.0	1.5	73.7	1.6	85.8	0.6	61.4	2.6	864.1	1.7
10-12 (")	218.4	0.3	73.0	-1.7	83.7	0.8	60.6	1.6	860.1	0.2
2024年 1-3 (")	199.5	-1.0	61.3	-5.3	78.6	1.6	58.7	0.8	861.1	-1.0

(年率換算)

(新設住宅着工床面積)

年・月	全体		持家		貸家		分譲	
	千㎡	前年 (同期) 比%	千㎡	前年 (同期) 比%	千㎡	前年 (同期) 比%	千㎡	前年 (同期) 比%
2020年度 (実績)	66,299	-9.3	31,009	-7.9	13,844	-12.9	21,036	-9.0
2021年度 (")	71,161	7.3	33,032	6.5	15,496	11.9	22,269	5.9
2022年度 (予測)	70,478	-1.0	32,780	-0.8	16,266	5.0	21,151	-5.0
2023年度 (")	70,407	-0.1	32,490	-0.9	16,310	0.3	21,311	0.8
月								
2022年 1-3 (実績)	16,203	3.1	6,730	-7.2	3,861	20.5	5,535	7.0
4-6 (予測)	18,047	-0.9	8,142	-4.5	4,298	11.9	5,541	-3.6
7-9 (")	18,007	-2.7	8,496	-5.8	4,158	4.8	5,279	-2.8
10-12 (")	17,940	-1.6	8,626	-1.5	4,045	5.7	5,208	-6.2
2023年 1-3 (")	16,483	1.7	7,515	11.7	3,765	-2.5	5,123	-7.4
4-6 (")	18,269	1.2	8,405	3.2	4,283	-0.3	5,499	-0.8
7-9 (")	18,195	1.0	8,584	1.0	4,162	0.1	5,369	1.7
10-12 (")	17,862	-0.4	8,425	-2.3	4,058	0.3	5,304	1.8
2024年 1-3 (")	16,082	-2.4	7,077	-5.8	3,806	1.1	5,138	0.3

(1戸当り着工床面積)

年・月	全体		持家		貸家		分譲	
	m ²	前年 (同期) 比%	m ²	前年 (同期) 比%	m ²	前年 (同期) 比%	m ²	前年 (同期) 比%
2020年度 (実績)	81.6	-1.2	117.9	-0.8	45.7	-3.8	88.0	-1.1
2021年度 (")	82.1	0.6	117.4	-0.4	46.9	2.6	89.7	1.9
2022年度 (予測)	82.0	-0.1	116.9	-0.4	48.7	4.0	87.9	-2.0
2023年度 (")	81.5	-0.6	116.2	-0.6	48.5	-0.5	87.7	-0.2
月								
2022年 1-3 (実績)	80.8	-1.7	116.8	-0.3	48.9	6.2	88.2	-0.5
4-6 (予測)	81.7	-0.9	118.1	-0.3	48.8	6.4	87.8	-2.6
7-9 (")	82.4	-0.1	117.2	-0.2	48.8	6.0	88.3	-2.0
10-12 (")	82.4	-0.7	116.2	-0.6	48.7	4.2	87.3	-3.2
2023年 1-3 (")	81.8	1.2	116.1	-0.6	48.6	-0.5	88.0	-0.2
4-6 (")	81.8	0.1	117.4	-0.6	48.6	-0.5	88.0	0.2
7-9 (")	82.0	-0.5	116.4	-0.6	48.5	-0.5	87.5	-0.8
10-12 (")	81.8	-0.7	115.5	-0.6	48.5	-0.5	87.5	0.2
2024年 1-3 (")	80.6	-1.5	115.4	-0.6	48.4	-0.5	87.6	-0.5

4. 民間設備投資関連 (実質)

年・月	民間設備投資		民間非住宅 建築投資		民間土木投資	
	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%
2020年度 (実績)	839,296	-7.5	97,138	-9.2	50,463	0.6
2021年度 (")	845,724	0.8	96,042	-1.1	46,168	-8.5
2022年度 (予測)	884,051	4.5	99,500	3.6	44,910	-2.7
2023年度 (")	935,282	5.8	103,601	4.1	47,688	6.2
月						
2022年 1-3 (実績)	236,350	-0.8	24,321	2.1	11,916	-11.2
4-6 (予測)	198,960	1.7	23,157	2.2	10,136	-10.8
7-9 (")	208,740	1.8	24,120	0.1	10,387	-7.5
10-12 (")	221,091	5.9	26,307	5.3	11,491	-1.5
2023年 1-3 (")	255,260	8.0	25,916	6.6	12,896	8.2
4-6 (")	215,200	8.2	24,596	6.2	11,153	10.0
7-9 (")	222,720	6.7	25,452	5.5	11,049	6.4
10-12 (")	232,701	5.3	27,065	2.9	12,220	6.3
2024年 1-3 (")	264,660	3.7	26,488	2.2	13,266	2.9

(名目)

年・月	民間設備投資		民間非住宅 建築投資		民間土木投資	
	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%
2020年度 (実績)	844,876	-8.0	105,200	-9.2	54,500	0.6
2021年度 (")	871,488	3.1	108,200	2.9	51,900	-4.8
2022年度 (予測)	947,559	8.7	118,400	9.4	52,500	1.2
2023年度 (")	994,176	4.9	124,500	5.2	54,600	4.0
月						
2022年 1-3 (実績)	246,099	2.3	28,155	8.7	13,790	-5.6
4-6 (予測)	210,948	6.0	26,935	8.5	11,693	-5.9
7-9 (")	223,489	6.4	28,587	6.6	12,165	-2.3
10-12 (")	238,415	10.2	31,559	11.1	13,499	2.1
2023年 1-3 (")	274,707	11.6	31,319	11.2	15,144	9.8
4-6 (")	230,649	9.3	29,365	9.0	12,791	9.4
7-9 (")	237,402	6.2	30,501	6.7	12,663	4.1
10-12 (")	247,483	3.8	32,603	3.3	13,983	3.6
2024年 1-3 (")	278,642	1.4	32,030	2.3	15,163	0.1

(民間非住宅着工床面積)

年・月	合計		事務所		店舗		工場	
	千 m ²	前年 (同期) 比%	千 m ²	前年 (同期) 比%	千 m ²	前年 (同期) 比%	千 m ²	前年 (同期) 比%
2020年度 (実績)	40,030	-6.9	5,047	-7.3	4,035	-2.0	5,827	-23.7
2021年度 (")	43,738	9.3	6,796	34.6	4,174	3.4	7,081	21.5
2022年度 (予測)	45,550	4.1	5,400	-20.5	4,600	10.2	8,000	13.0
2023年度 (")	47,000	3.2	5,600	3.7	4,600	-0.0	9,000	12.5
月								
2022年 1-3 (実績)	9,703	-1.4	990	-22.7	948	-8.5	1,692	24.2
4-6 (予測)	12,313	5.4	1,370	-18.2	1,490	27.6	2,065	5.0
7-9 (")	10,415	8.8	1,013	-30.8	971	0.5	1,720	14.0
10-12 (")	11,879	-7.0	1,520	-43.0	1,149	5.2	2,150	12.3
2023年 1-3 (")	10,943	12.8	1,496	51.2	991	4.5	2,065	22.1
4-6 (")	13,507	9.7	1,409	2.9	1,433	-3.8	3,291	59.4
7-9 (")	10,183	-2.2	1,086	7.2	945	-2.6	1,367	-20.5
10-12 (")	12,636	6.4	1,582	4.1	1,187	3.4	2,457	14.3
2024年 1-3 (")	10,674	-2.5	1,522	1.7	1,035	4.5	1,885	-8.7

年・月	倉庫		学校		病院		その他	
	千 m ²	前年 (同期) 比%	千 m ²	前年 (同期) 比%	千 m ²	前年 (同期) 比%	千 m ²	前年 (同期) 比%
2020年度 (実績)	11,741	18.6	965	2.2	1,351	-25.0	11,063	-16.0
2021年度 (")	13,249	12.8	726	-24.8	1,710	26.6	10,002	-9.6
2022年度 (予測)	13,000	-1.9	750	3.3	1,800	5.2	12,000	20.0
2023年度 (")	13,000	0.0	1,000	33.3	1,800	-0.0	12,000	-0.0
月								
2022年 1-3 (実績)	3,287	7.3	132	-30.9	376	10.0	2,280	-11.1
4-6 (予測)	3,901	14.1	173	-34.6	571	-2.4	2,744	5.3
7-9 (")	3,137	21.1	182	5.8	339	-2.4	3,053	20.9
10-12 (")	2,909	-26.4	203	28.0	477	18.5	3,471	34.0
2023年 1-3 (")	3,053	-7.1	193	46.3	413	9.9	2,732	19.9
4-6 (")	3,996	2.4	168	-2.7	406	-28.9	2,804	2.2
7-9 (")	3,159	0.7	261	43.5	343	1.0	3,022	-1.0
10-12 (")	3,156	8.5	289	42.5	512	7.2	3,452	-0.5
2024年 1-3 (")	2,689	-11.9	282	46.3	540	30.8	2,722	-0.4

5. 政府建設投資関連 (実質)

年・月	公的固定 資本形成		政府建設投資 (建築補修(改装・改修)を除く)		政府住宅 建築投資		政府非住宅 建築投資		政府土木投資	
	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%
2020年度 (実績)	295,215	5.1	207,661	5.9	4,174	2.6	38,412	2.5	165,075	6.8
2021年度 (")	267,578	-9.4	188,315	-9.3	3,497	-16.2	36,173	-5.8	148,645	-10.0
2022年度 (予測)	262,637	-1.8	183,889	-2.4	3,567	2.0	33,475	-7.5	146,847	-1.2
2023年度 (")	262,249	-0.1	184,539	0.4	3,190	-10.6	33,188	-0.9	148,160	0.9
月										
2022年 1- 3 (実績)	70,498	-15.6	49,843	-17.2	869	-10.6	8,151	-14.6	40,823	-17.8
4- 6 (予測)	53,873	-8.2	35,414	-10.4	832	0.9	7,864	-11.6	26,717	-10.3
7- 9 (")	62,443	-4.4	43,163	-5.5	934	4.2	8,589	-9.2	33,639	-4.8
10-12 (")	72,726	-0.5	53,140	-0.2	932	3.0	8,888	-8.1	43,320	1.5
2023年 1- 3 (")	73,595	4.4	52,172	4.7	868	-0.2	8,134	-0.2	43,170	5.7
4- 6 (")	53,469	-0.7	35,556	0.4	769	-7.6	7,817	-0.6	26,970	0.9
7- 9 (")	63,181	1.2	44,116	2.2	839	-10.2	8,493	-1.1	34,784	3.4
10-12 (")	72,813	0.1	53,375	0.4	821	-12.0	8,774	-1.3	43,781	1.1
2024年 1- 3 (")	72,786	-1.1	51,493	-1.3	762	-12.2	8,104	-0.4	42,627	-1.3

(名目)

年・月	公的固定 資本形成		政府建設投資 (建築補修(改装・改修)を除く)		政府住宅 建築投資		政府非住宅 建築投資		政府土木投資	
	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%
2020年度 (実績)	309,089	5.5	225,200	5.7	4,500	2.3	41,600	2.5	179,100	6.5
2021年度 (")	289,714	-6.3	212,400	-5.7	4,000	-11.1	40,700	-2.2	167,700	-6.4
2022年度 (予測)	296,492	2.3	215,500	1.5	4,300	7.5	39,800	-2.2	171,400	2.2
2023年度 (")	293,822	-0.9	213,000	-1.2	3,900	-9.3	39,800	0.0	169,300	-1.2
月										
2022年 1- 3 (実績)	77,504	-11.9	57,611	-12.3	1,025	-2.8	9,433	-9.1	47,153	-13.1
4- 6 (予測)	60,002	-3.6	40,917	-5.7	979	8.0	9,143	-6.2	30,796	-5.9
7- 9 (")	70,252	0.3	50,611	-0.5	1,123	10.4	10,175	-3.3	39,313	-0.0
10-12 (")	82,713	3.5	62,537	3.3	1,135	7.9	10,657	-3.1	50,746	4.7
2023年 1- 3 (")	83,525	7.8	61,434	6.6	1,064	3.8	9,826	4.2	50,545	7.2
4- 6 (")	60,357	0.6	41,131	0.5	932	-4.8	9,314	1.9	30,886	0.3
7- 9 (")	70,835	0.8	50,977	0.7	1,023	-8.9	10,158	-0.2	39,796	1.2
10-12 (")	81,701	-1.2	61,547	-1.6	1,007	-11.3	10,548	-1.0	49,993	-1.5
2024年 1- 3 (")	80,930	-3.1	59,344	-3.4	938	-11.8	9,780	-0.5	48,625	-3.8

6. マクロ経済

年・月	実質国内総生産		名目国内総生産		実質民間最終消費支出		実質民間住宅投資	
	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)
		比%		比%		比%		比%
2020年度 (実績)	5,257,265	0.0	5,355,172	0.0	2,829,952	0.0	188,199	0.0
2021年度 (")	5,373,594	2.2	5,418,398	1.2	2,902,897	2.6	185,113	-1.6
2022年度 (予測)	5,475,433	1.9	5,551,658	2.5	2,986,802	2.9	180,191	-2.7
2023年度 (")	5,553,026	1.4	5,688,220	2.5	3,008,262	0.7	184,002	2.1
月								
2022年 1- 3 (実績)	1,356,763	0.4	1,350,463	-0.1	726,759	2.0	44,821	-3.1
4- 6 (予測)	1,327,941	1.5	1,346,651	0.6	730,333	2.6	43,891	-2.9
7- 9 (")	1,358,582	2.7	1,354,552	3.4	749,315	5.1	45,430	-4.2
10-12 (")	1,406,536	1.4	1,450,878	2.3	767,253	2.1	46,230	-3.0
2023年 1- 3 (")	1,382,373	1.9	1,399,578	3.6	739,901	1.8	44,640	-0.4
4- 6 (")	1,344,451	1.2	1,375,313	2.1	737,001	0.9	44,600	1.6
7- 9 (")	1,366,975	0.6	1,381,685	2.0	748,124	-0.2	46,320	2.0
10-12 (")	1,430,301	1.7	1,491,647	2.8	772,949	0.7	47,291	2.3
2024年 1- 3 (")	1,411,299	2.1	1,439,576	2.9	750,188	1.4	45,790	2.6

年・月	実質民間設備投資		実質公的固定 資本形成		実質輸出等		実質輸入等	
	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)
		比%		比%		比%		比%
2020年度 (実績)	839,296	0.0	295,215	0.0	921,840	0.0	962,334	0.0
2021年度 (")	845,724	0.8	267,578	-9.4	1,037,092	12.5	1,031,432	7.2
2022年度 (予測)	884,051	4.5	262,637	-1.8	1,065,812	2.8	1,113,176	7.9
2023年度 (")	935,282	5.8	262,249	-0.1	1,121,051	5.2	1,158,642	4.1
月								
2022年 1- 3 (実績)	236,350	-0.8	70,498	-15.6	262,710	4.4	264,806	7.2
4- 6 (予測)	198,960	1.7	53,873	-8.2	258,480	1.6	268,189	4.3
7- 9 (")	208,740	1.8	62,443	-4.4	261,876	3.2	270,949	7.9
10-12 (")	221,091	5.9	72,726	-0.5	274,593	3.1	285,289	10.3
2023年 1- 3 (")	255,260	8.0	73,595	4.4	270,863	3.1	288,750	9.0
4- 6 (")	215,200	8.2	53,469	-0.7	270,494	4.6	289,668	8.0
7- 9 (")	222,720	6.7	63,181	1.2	274,307	4.7	285,683	5.4
10-12 (")	232,701	5.3	72,813	0.1	289,607	5.5	292,875	2.7
2024年 1- 3 (")	264,660	3.7	72,786	-1.1	286,643	5.8	290,416	0.6

7. 物価・その他

年・月	消費者物価指数 総合		消費者物価指数 生鮮食品を除く総合		企業物価指数 総合		国内総生産 デフレーター	
	2020年 =100	前年 (同期) 比%	2020年 =100	前年 (同期) 比%	2015年 =100	前年 (同期) 比%	2015年 =100	前年 (同期) 比%
	2020年度 (実績)	99.9	-0.3	99.9	-0.5	99.9	-1.5	101.9
2021年度 (")	100.0	0.1	99.9	0.1	106.9	7.0	100.8	-1.0
2022年度 (予測)	102.0	2.0	101.9	1.9	115.9	8.5	101.4	0.5
2023年度 (")	103.5	1.4	103.4	1.5	116.2	0.2	102.4	1.0
月								
2022年 1-3 (実績)	100.7	0.9	100.5	0.6	110.3	9.2	99.5	-0.5
4-6 (予測)	101.5	2.2	101.4	1.9	113.1	9.4	101.4	-0.9
7-9 (")	101.6	1.8	101.4	1.6	116.2	10.0	99.7	0.6
10-12 (")	102.4	2.4	102.3	2.3	117.1	8.4	103.2	0.8
2023年 1-3 (")	102.4	1.7	102.3	1.8	117.2	6.3	101.2	1.7
4-6 (")	103.4	1.9	103.3	2.0	116.4	2.8	102.3	0.9
7-9 (")	103.5	1.9	103.4	1.9	116.6	0.3	101.1	1.4
10-12 (")	103.5	1.1	103.4	1.1	116.2	-0.7	104.3	1.1
2024年 1-3 (")	103.4	1.0	103.3	1.0	115.6	-1.4	102.0	0.7

年・月	民間住宅建築 デフレーター		民間非住宅建築 デフレーター		民間土木投資 デフレーター		民間設備投資 デフレーター	
	2015年度 =100	前年 (同期) 比%	2015年度 =100	前年 (同期) 比%	2015年度 =100	前年 (同期) 比%	2015年 =100	前年 (同期) 比%
	2020年度 (実績)	107.3	-0.2	108.2	0.0	107.9	-0.1	100.6
2021年度 (")	114.4	6.6	112.4	3.9	112.4	4.2	103.0	2.3
2022年度 (予測)	121.6	6.4	118.8	5.6	116.9	4.0	107.1	4.0
2023年度 (")	123.3	1.4	120.0	1.0	114.6	-2.0	106.4	-0.7
月								
2022年 1-3 (実績)	117.9	9.2	115.6	6.4	115.8	6.5	104.1	3.2
4-6 (予測)	118.7	8.0	116.2	6.2	115.5	5.5	106.0	4.2
7-9 (")	121.3	6.9	118.4	6.5	117.2	5.6	107.1	4.5
10-12 (")	122.8	5.7	119.8	5.5	117.6	3.6	107.8	4.1
2023年 1-3 (")	123.8	5.0	120.7	4.4	117.5	1.5	107.6	3.4
4-6 (")	122.3	3.0	119.2	2.6	114.8	-0.6	107.2	1.1
7-9 (")	123.1	1.5	119.7	1.1	114.7	-2.1	106.6	-0.4
10-12 (")	123.8	0.8	120.3	0.4	114.5	-2.6	106.4	-1.4
2024年 1-3 (")	124.3	0.4	120.7	0.0	114.4	-2.7	105.3	-2.2

8. 四半期別国民所得 名目国内総支出（原系列）

年度・期 項目	実績←				→見通し				(単位：%)			
	2021年度				2022年度				2023年度			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
(前 年 同 期 比)												
民間最終消費	5.9	-0.2	1.4	2.6	3.7	6.5	4.6	3.6	2.5	1.4	1.3	1.8
民間住宅投資	0.5	6.8	8.4	6.0	6.7	3.1	2.8	4.2	3.3	1.7	0.8	0.2
民間企業設備投資	4.7	3.1	2.7	2.3	6.0	6.4	10.2	11.6	9.3	6.2	3.8	1.4
政府最終消費	3.4	3.0	2.1	3.9	2.2	0.8	2.1	1.0	0.5	-0.8	-1.3	-2.1
公的固定資本形成	0.3	-3.0	-8.0	-11.9	-3.6	0.3	3.5	7.8	0.6	0.8	-1.2	-3.1
財・サービス輸出	36.9	25.0	17.7	15.3	15.0	16.4	11.8	8.9	1.5	0.7	1.9	2.4
財・サービス輸入	21.0	33.4	34.3	32.3	33.5	28.3	27.2	15.0	5.7	-0.8	-4.9	-6.1
国内総支出	6.1	0.0	-0.9	-0.1	0.6	3.4	2.3	3.6	2.1	2.0	2.8	2.9
(参考) 建設投資	1.3	1.7	0.8	-3.7	0.6	0.5	2.4	8.6	4.8	3.2	1.4	0.2

名目国内総支出（季節調整系列）

年度・期 項目	実績←				→見通し				(単位：%)			
	2021年度				2022年度				2023年度			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
(前 年 同 期 比)												
民間最終消費	6.0	-0.1	1.2	2.7	3.7	6.5	4.6	3.6	2.5	1.4	1.3	1.8
民間住宅投資	0.4	6.8	8.4	6.0	6.7	3.1	2.8	4.2	3.3	1.7	0.8	0.2
民間企業設備投資	4.6	3.2	3.0	2.0	6.0	6.4	10.2	11.6	9.3	6.2	3.8	1.4
政府最終消費	3.6	2.9	2.1	3.8	2.2	0.8	2.1	1.0	0.5	-0.8	-1.3	-2.1
公的固定資本形成	0.5	-3.3	-8.1	-11.6	-3.6	0.3	3.5	7.8	0.6	0.8	-1.2	-3.1
財・サービス輸出	36.7	24.9	18.1	15.1	15.0	16.4	11.8	8.9	1.5	0.7	1.9	2.4
財・サービス輸入	20.7	33.0	34.8	32.3	33.5	28.3	27.2	15.0	5.7	-0.8	-4.9	-6.1
国内総支出	6.4	0.1	-1.0	-0.1	0.7	3.3	2.3	3.4	2.3	2.0	2.9	2.8

実質国内総支出（原系列）

		実績←				→見通し				(単位：%)			
年度・期 項目	2021年度				2022年度				2023年度				
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	
（前 年 同 期 比 ）	民間最終消費	6.7	0.3	1.5	2.0	2.6	5.1	2.1	1.8	0.9	-0.2	0.7	1.4
	民間住宅投資	-2.8	0.1	-0.9	-3.1	-2.9	-4.2	-3.0	-0.4	1.6	2.0	2.3	2.6
	民間企業設備投資	3.4	1.2	-0.2	-0.8	1.7	1.8	5.9	8.0	8.2	6.7	5.3	3.7
	政府最終消費	3.0	2.0	0.9	2.1	0.9	0.4	1.0	1.2	0.6	-0.7	-1.2	-2.1
	公的固定資本形成	-1.9	-5.6	-11.6	-15.6	-8.2	-4.4	-0.5	4.4	-0.7	1.2	0.1	-1.1
	財・サービス輸出	27.2	15.8	6.0	4.4	1.6	3.2	3.1	3.1	4.6	4.7	5.5	5.8
	財・サービス輸入	5.2	11.4	5.3	7.2	4.3	7.9	10.3	9.0	8.0	5.4	2.7	0.6
	国内総支出	7.3	1.2	0.4	0.4	1.5	2.7	1.4	1.9	1.2	0.6	1.7	2.1
	(参考) 建設投資	-0.7	-1.6	-4.2	-10.5	-5.3	-5.1	-1.7	4.5	3.2	3.1	2.0	1.0

実質国内総支出（季節調整系列）

		実績←				→見通し				(単位：%)			
年度・期 項目	2021年度				2022年度				2023年度				
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	
（前 年 同 期 比 ）	民間最終消費	6.8	0.4	1.3	2.1	2.6	5.1	2.1	1.8	0.9	-0.2	0.7	1.4
	民間住宅投資	-3.0	0.2	-0.8	-3.0	-2.9	-4.2	-3.0	-0.4	1.6	2.0	2.3	2.6
	民間企業設備投資	3.3	1.3	0.1	-1.1	1.7	1.8	5.9	8.0	8.2	6.7	5.3	3.7
	政府最終消費	3.0	2.0	0.9	2.1	0.9	0.4	1.0	1.2	0.6	-0.7	-1.2	-2.1
	公的固定資本形成	-1.8	-5.9	-11.8	-15.2	-8.2	-4.4	-0.5	4.4	-0.7	1.2	0.1	-1.1
	財・サービス輸出	27.1	15.8	6.1	4.6	1.6	3.2	3.1	3.1	4.6	4.7	5.5	5.8
	財・サービス輸入	4.8	11.4	5.6	7.2	4.3	7.9	10.3	9.0	8.0	5.4	2.7	0.6
	国内総支出	7.4	1.2	0.4	0.7	1.4	2.7	1.5	1.7	1.3	0.6	1.7	2.0

